

## 法第42条第1項ただし書許可申請添付書類一覧表

番号	添 付 書 類	備 考
1	建築許可申請書	
2	委任状	
3	申請理由書	
4	位置図（都市計画図1/25,000以上）	正・原本又はカラー可
5	案内図（住宅地図の写し）	
6	想定浸水図（国土交通省 地点別浸水シミュレーションの写し）	
7	公図の写し	
8	建築物が立地した経緯が明らかな書類 （開発許可通知書・建築確認通知書・検査済証等）	写し
9	既存建築物の用途、築年数を証する書類 （建物の全部事項証明書・既存家屋証明書等）	
10	土地の全部事項証明書 建物の全部事項証明書	正・原本 申請時以前6ヶ月以内のもの
11	土地・建築物・工作物の権利者の同意書 ※権利者から同意を受けた証については、印鑑証明書又は自書	
12	現況写真	
13	地積測量図	
14	各種図面（現況図・造成計画図（平面・断面）・土地利用計画図・給排水計画平面図・雨水排水計画図・緑化計画図・各種構造断面図 等） ※一般開発事業申請の図面と整合を図ること	
15	建物の平面図、立面図（建築面積、延べ床面積等を記入） ※『専用住宅』から『専用住宅』に用途変更するものに限り添付不要	
16	排水放流に関する協議書	
17	やむを得ない事由を有することを証する書類 （開発行為に関する工事の完了後5年以上、20年未満の場合）	※1
18	その他市長が必要と認めるもの	

※1 予定建築物等の使用者に係る事由

ア 破産手続開始の決定がなされた場合

イ 生活の困窮その他の生活環境の著しい変化のため、その居住の移転を余儀なくされた場合

・主たる生計維持者の死亡、重度障害、失踪等による世帯の経済的な破綻

・生計を一にする家族の一員の転地療養のための家族の転居

・主たる生計維持者の転勤又は転職による世帯の転居

・現に存する建築物に設定された抵当権に基づく裁判所による競売の決定

ウ 事業を営む者が、経営の状況が悪化したことにより、当該事業を継続することが困難となった場合